

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜田 弘
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画部長 池田 達也
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画部長 池田 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	15,352	16,768	64,350
経常利益 (百万円)	1,172	467	3,787
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	742	11	1,796
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,218	839	7,488
純資産額 (百万円)	131,651	136,324	137,035
総資産額 (百万円)	145,858	151,573	150,859
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	16.72	0.27	40.44
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.2	84.0	85.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありませ
 ん。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
 な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アセアン地域をはじめとした新興国では足踏み状態となったものの、欧米や中国では総じて緩やかな回復基調となりました。

国内経済は、各種政策の効果などから企業収益に改善がみられるなど、緩やかな回復が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がありましたが、その影響も和らぎつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、前期から引き続き既存事業の収益力強化と新規事業である有機ELディスプレイおよびタッチパネルの売上拡大に注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は167億6千8百万円(前年同期比9.2%増)となりました。このうち海外売上高は、欧州およびアジア市場での売上げが伸びたことから、97億1千万円(前年同期比9.6%増)となり、国内売上高は70億5千8百万円(前年同期比8.7%増)となりました。収益面では、営業利益は4億1千7百万円(前年同期比9.2%減)、経常利益は4億6千7百万円(前年同期比60.1%減)、四半期純損益は1千1百万円の損失(前年同期は四半期純利益7億4千2百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

蛍光表示管につきましては、海外・国内共に主力である車載用途が伸び悩み、売上げは前年同期を下回りました。

蛍光表示管モジュールは、計測器用途が好調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

有機ELディスプレイは、前期に本格参入した車載用途が大幅に増加し、タッチパネルも車載用途が順調であったことから、共に売上げは前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は59億5千7百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

電子機器事業

ホビー用ラジコン機器につきましては、大手パートワーク(分冊百科)販売会社に供給しているコマンド方式サーボモーターが引き続き好調であったことに加え、海外市場が持ち直したことから、売上げは前年同期を上回りました。

産業用ラジコン機器は、トラッククレーン向けや農業関連向けのテレコントロール製品が順調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は24億1百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

生産器材事業

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートなどにつきまして、海外では、韓国での売上げが為替の好影響があり、国内においても、プレジジョンプレートの製品ラインアップ見直しなどの施策を実施した結果、海外・国内共に売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は84億9百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億8千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,886,739	45,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,886,739	45,886,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	45,886,739	-	22,558	-	21,594

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,463,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,381,200	443,812	-
単元未満株式	普通株式 42,339	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,886,739	-	-
総株主の議決権	-	443,812	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,463,200	-	1,463,200	3.18
計	-	1,463,200	-	1,463,200	3.18

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間末日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	副社長執行役員 社長補佐 事業センター部門統括	取締役	副社長執行役員 事業部門全般担当	河野 三千里	平成26年7月1日
取締役	専務執行役員 企画管理部門統括	取締役	専務執行役員 管理部門全般担当 兼業務管理部長	高橋 和伸	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,160	58,509
受取手形及び売掛金	18,007	18,388
有価証券	6,463	6,045
商品及び製品	3,970	4,276
仕掛品	2,734	2,809
原材料及び貯蔵品	6,350	6,413
その他	1,231	1,291
貸倒引当金	195	216
流動資産合計	98,722	97,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,115	12,918
機械装置及び運搬具(純額)	10,301	10,027
工具、器具及び備品(純額)	723	750
土地	16,533	16,663
リース資産(純額)	111	108
建設仮勘定	1,774	3,033
有形固定資産合計	42,559	43,500
無形固定資産	1,101	1,098
投資その他の資産		
投資有価証券	7,067	8,071
その他	1,507	1,547
貸倒引当金	99	160
投資その他の資産合計	8,475	9,457
固定資産合計	52,136	54,056
資産合計	150,859	151,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,828	5,097
短期借入金	15	11
未払費用	2,543	2,653
未払法人税等	574	475
賞与引当金	1,223	754
その他	1,398	2,146
流動負債合計	10,583	11,138
固定負債		
役員退職慰労引当金	40	46
退職給付に係る負債	1,906	2,595
その他	1,293	1,468
固定負債合計	3,240	4,110
負債合計	13,824	15,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	90,802	89,469
自己株式	3,278	3,278
株主資本合計	131,677	130,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703	1,023
為替換算調整勘定	4,739	4,623
退職給付に係る調整累計額	690	642
その他の包括利益累計額合計	3,345	2,957
少数株主持分	8,702	8,937
純資産合計	137,035	136,324
負債純資産合計	150,859	151,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,352	16,768
売上原価	12,367	13,349
売上総利益	2,985	3,419
販売費及び一般管理費	2,525	3,002
営業利益	459	417
営業外収益		
受取利息	98	83
受取配当金	66	95
為替差益	427	-
その他	132	102
営業外収益合計	725	280
営業外費用		
為替差損	-	215
その他	12	14
営業外費用合計	12	229
経常利益	1,172	467
特別利益		
固定資産売却益	40	6
特別利益合計	40	6
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産廃棄損	17	5
特別退職金	33	-
特別損失合計	51	7
税金等調整前四半期純利益	1,161	466
法人税、住民税及び事業税	232	222
法人税等調整額	29	50
法人税等合計	203	272
少数株主損益調整前四半期純利益	957	193
少数株主利益	215	205
四半期純利益又は四半期純損失()	742	11

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	957	193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	314
為替換算調整勘定	1,071	379
退職給付に係る調整額	-	47
その他の包括利益合計	1,260	646
四半期包括利益	2,218	839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,894	376
少数株主に係る四半期包括利益	324	463

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が699百万円増加し、利益剰余金が699百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	845百万円	927百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	444	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	621	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,707	1,995	7,648	15,352	-	15,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1	0	5	5	-
計	5,711	1,997	7,648	15,357	5	15,352
セグメント利益又は 損失()	479	327	610	459	0	459

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,957	2,401	8,409	16,768	-	16,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	-	2	2	-
計	5,959	2,401	8,409	16,771	2	16,768
セグメント利益又は 損失()	778	484	711	418	0	417

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	16円72銭	0円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	742	11
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	742	11
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,424	44,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。